

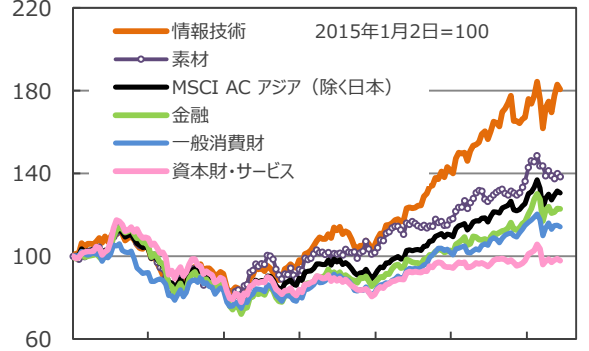
## 今日のトピック アジア株式市場の見通し 「情報技術」がけん引するアジア株価指数

### ポイント1

#### 「情報技術」がけん引し戻り基調 「情報技術」は直近安値から約12%上昇

(ポイント)

【アジア株価指数の推移】



■ アジアの株式市場は、2月上旬に世界株式市場の大幅調整に連動して下落しましたが、その後は戻り基調にあります。MSCI AC アジア（除く日本）（以下、アジア株価指数）を業種別で見ると、「情報技術」の戻りが早く、アジア株価指数をけん引しています。2月9日の直近安値から3月19日までの上昇率は、アジア株価指数が約6%、「情報技術」は約12%です。

### ポイント2

#### 2020年まで続く2桁増益見込み 2018年は好業績のすそ野が広がる

■ アジア株価指数の1株当たり予想利益の伸び率を見ると、2017年以降2020年まで4年連続で2桁増益が見込まれます。2018年は「一般消費財」や「公共事業」も2桁増益となり、好業績のすそ野が広がる見通しです。2018年以降2020年まで2桁成長が続く業種は、「一般消費財」、「ヘルスケア」、「金融」です。

■ 「情報技術」は伸びが鈍化しますが、「情報技術」のウエイトの半分を占める中国は高成長が続く見通しです。中国の「情報技術」は2017年が前年比+46.5%、2018年同+25.1%、2019年同+27.3%、2020年同+24.3%と前年比+20%台の成長が続くと見られます。

#### 【業種別、国・地域別予想利益の伸び率】

(前年比、%)

セクター	年	時価総額 比率	2017 (実績)	2018 (予想)	2019 (予想)	2020 (予想)
MSCI AC アジア (除く日本)		100.0	26.9	14.7	10.7	11.2
エネルギー		4.2	78.6	13.9	6.1	5.2
素材		4.7	38.0	13.2	7.4	9.4
資本財・サービス		6.8	23.4	13.9	11.9	6.5
一般消費財		9.1	2.6	28.4	18.0	11.7
生活必需品		4.5	2.2	5.0	12.4	15.6
ヘルスケア		2.7	11.0	20.3	19.7	11.0
金融		23.2	19.0	10.2	11.1	14.7
情報技術		32.2	57.8	17.8	10.0	9.0
電気通信		4.0	7.4	5.8	6.4	10.5
公共事業		2.7	▲22.8	24.2	9.0	7.6
不動産		5.9	19.5	15.5	9.9	1.7

### 今後の展開

#### 中国の「情報技術」がアジア 株価指数の成長をけん引

■ 中国はアジア株価指数の時価総額の36%を占めます。中国指数（MSCI チャイナ）内では「情報技術」が43%を占め、アジアの高成長を支えています。第13期全国人民代表大会第1回全体会議（全人代）では、成長の原動力の一つとして次世代AIの研究開発、実用化の強化を位置づけました。中国の国家戦略と相俟って、「情報技術」の高成長持続がアジア株価指数を支えると期待されます。

国・地域	年	時価総額 比率	2017 (実績)	2018 (予想)	2019 (予想)	2020 (予想)
MSCI AC アジア (除く日本)		100.0	26.9	14.7	10.7	11.2
中国		35.8	21.0	16.4	15.2	12.8
韓国		17.3	43.0	17.3	6.8	5.4
台湾		13.4	9.8	8.6	7.7	▲2.0
香港		11.1	15.0	6.9	5.7	6.6
インド		9.1	10.0	17.3	18.1	19.0
アセアン		13.1	14.1	11.6	9.1	11.0
シンガポール		4.1	8.0	10.3	8.9	11.8
タイ		2.8	13.9	8.2	6.6	11.8
マレーシア		2.7	▲2.1	13.8	7.1	9.2
インドネシア		2.4	15.0	14.1	12.5	11.2
フィリピン		1.2	2.2	11.8	13.3	▲3.0
パキスタン		0.1	▲22.0	28.5	14.5	11.0

(注) データは2017年～2020年。2018年以降はFactSet予想。▲は2桁。時価総額比率は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。2018年3月16日現在。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### ここも チェック!

2018年3月14日 予想外に加速した中国経済（2018年3月）  
2018年3月 8日 インドの経済・市場動向（2018年3月前半）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。